

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ベンチェ省ビンダイ郡の貧困世帯が持続的農業を実践し、食料自給を改善しながら、現金収入を得られるようになる。
(2) 事業の必要性（背景）	ベトナムでは 1986 年に施行されたドイモイ政策の後、集団農業経営システムが廃止された。個々の農家の生産意欲が刺激されたことで、ベトナムの農業生産が飛躍的に伸び、ベトナムの経済成長を牽引してきたが、経済的な格差も拡大している。メコンデルタでは、1993 年の土地法施行により、農地の売買が進み、集約的な農地経営を行う大・中規模農家が増えた一方、人口増加と病気や災害、農地経営に失敗した等の理由から、土地を手放し日雇い労働で生計を立てる「土地なし層」が増えている。当該事業地となるベンチェ省ビンダイ郡でも同様の事態が生じている。 ベンチェ省ビンダイ郡はメコン川の最下流に位置し、漁業の他、稲作やエビ養殖、ココナツ栽培の盛んな地域である。農家の多くは農地経営面積が 0.5ha 以下で、土地を持たない貧困世帯も多い。近年、日雇い労働の需要が減り、現金収入が得にくくなる一方、物価上昇により、生活費は増加の一途をたどっている。さらに、ここ数年、気候変動の影響と思われる海水面の上昇により塩害が生じ、稲作ができなくなったり、井戸水が飲めなくなるなど、零細農家や貧困層の暮らしへ悪影響を及ぼしている。また、エビ養殖の拡大により、共同水路の水が汚染されるなど、貧困層の暮らしを支えてきた自然環境の劣化も深刻になっている。 こうした状況の中、日本 NGO 連携無償資金協力の支援を得、2012 年 7 月から 2013 年 7 月に土地を持たない貧困層や零細農家を対象に、在来の資源を有効に活用した持続的農業技術を紹介してきた。また、資金を持たない貧困世帯に対し、継続的にヒナを貸し出せるようアヒル銀行を設立し、各行政村の代表から成る「村づくり委員会」が管理・運営する体制を整えた。そして、収支管理表を配布し、生産コストを抑え、利益を上げる工夫をするよう貧困世帯に促してきた。 その結果、一部の世帯は在来の自然資源を活用し、生産コストを減少させ、現金収入を増やすことができた。さらに、余力を活用して水タンクを設置し、乾季の水不足を解消しながら、家庭菜園を充実させ、アヒルや鶏の餌代を軽減し、野菜を販売したり、肥育したミミズを販売することによって現金収入が上がった世帯も現れた。 しかし、課題も残されている。まず、アヒルの肥育や病気予防、家庭菜園の改善についての理解が不十分で、アヒルが死亡したり、アヒルのエサ代や食費を軽減できない世帯が多数存在する。また、アヒルの肥育のみに特化しており、アヒルが死亡したり、価格が下がった時のリスクが高い。そして、乾季に真水が得られず、アヒルの肥育や野菜栽培ができずに暮らしが再び不安定になるケースがあった。さらに、情報共有の欠如により、他の世帯よりも安くアヒルが買い取られている世帯が多数あった。 今後、貧困世帯が貧困から脱却するためには、在来の資源活用を促進し、生産コストを下げること、アヒルだけではなく、鶏や牛などの肥育と家庭菜園を組み合わせるなど経営を多角化し、リスクを軽減していくこと、乾季の水不足を解消していくこと、研修を通じて持続的農業の技術を高めること、そして、世帯間の協力関係を構築し、安定した価格で農産物を販売していくための取り組みが必要とされている。
(3) 事業内容	【実施地域】 ベトナム社会主義共和国ベンチェ省ビンダイ郡ダイホアロック村、タインフック村、フーロン村、チョウフン村、ロンホア村（「村」は行政村を指す。） 対象 5 村はビンダイ郡の中で貧困世帯数が多い村、気候変動の影響を受け貧困世帯の生活が苦しくなっている村、村の行政機関の協力が得られる村を基準として選定した。また、本事業の対象者は各村の貧困世帯である。貧困世帯の選定基準はベトナム政府の基準（1 人あたり 1 ヶ月の収入が 400,000 ドン≒1,900 円以下）に拠る。

【実施方法】

本事業では、ベンチエ省農漁業普及センターがカウンターパートとなり、Seed to Table と共に活動を実施する。また、各村ではすでに設立されている「村づくり委員会」と共に活動を調整・実施していく。なお、2013 年度はこれまでの活動の結果を踏まえ、貧困世帯の中でも研修内容を実践し、アヒル銀行へ返金している世帯を優先して活動を実施する。具体的な活動内容は以下の通りである。

【活動内容】

持続的農業技術研修：貧困世帯が在来の資源を活かしながら安定した現金収入を得ていくために持続的農業技術研修を実施する。内容は、家庭菜園の改善、アヒル・鶏の肥育と病気予防、牛の肥育と病気予防、土の大切さと堆肥の作り方、アヒル農法と SRI（イネ集約栽培法）の組み合わせなど、各村の状況に合わせて適宜、実施する。講師はベンチエ省農漁業普及センター及びビンダイ郡農漁業普及所の職員が務める。教材は Seed to Table とベンチエ省農漁業普及センター及びビンダイ郡農漁業普及所の職員が協働で作成する。なお、生産した農産物は、実施団体が他事業で連携している流通業者や消費者グループへ販売する他、近隣の市場や中間商人に販売する。

アヒル・鶏銀行および牛銀行：2012 年度に設立したアヒル銀行（アヒルのヒナを貧困世帯へ無利子で貸し、一定期間後、ヒナ代を現金として返してもらう。村づくり委員会が管理・運営を行う）については、村づくり委員会が引続き、貧困世帯へヒナを貸し出し、管理していく。なお、2013 年度は多角経営を促し、リスクを軽減するためにアヒルに加えて鶏のヒナも貸し出す。なお、ヒナについては、事業地で行政機関による検査にて衛生や技術面で問題がない孵化場から購入し、必要なワクチンを行った後、貧困世帯へ貸し出す。また、価格が安定し、病気のリスクが少ない牛の肥育を促進するため、各村に牛銀行を設立する。村づくり委員会が利用規則を設け、借りる世帯を審査し、管理・運営を行う。牛銀行の仕組みは、出産可能な母牛を貧困世帯に貸し出し、メスの子牛を 1 頭、牛銀行に返す。メスの子牛は次の世帯へ貸し出し、母牛は最初の世帯の所有となる。最初に母牛を借りる世帯が次に子牛を借りる世帯よりも牛の肥育時間を節約できるため、母牛の購入費用の 8 割を支援し、2 割は貧困世帯が負担することとする。なお、購入する牛は、地域の気候に適応し、両親をたどることができ、出産の可能性が確実なものを選び、必要なワクチンを行う。病気などになった場合は、村づくり委員会が状況を調査し、利用規則に沿って対応していく。

簡易貯水タンクの支援：乾季の間も生活用水や農業生産用水として真水を確保し、年間を通じて農業生産ができるよう、貧困世帯へ簡易貯水タンクを支援する。容量は 3 m³/3,000 l である。1 世帯あたり 4 名とし、1 日の水の最低使用量を約 50l とすると、60 日分の生活用水が確保でき、さらに小規模の菜園、牛の肥育、小規模のアヒルの肥育などが可能となる。各村の村づくり委員会が貧困世帯の状況を確認し、支援先の世帯を選定する。建設は乾季の間に行い、雨季に雨水を貯められるようにする。

経験交流・会合・モニタリング：事業開始時に対象 5 村とビンダイ郡にて計画立案会合を開催し、事業内容を周知すると同時に年間の活動計画を立てる。また事業終了時には評価会合を同様に開催する。参加者は各対象村の貧困世帯、村づくり委員会、ビンダイ郡人民委員会、ビンダイ郡内 15 の村と町の代表（対象 5 村以外の村）、ビンダイ郡農業関係機関、ベンチエ省農漁業普及センター、ベンチエ省人民委員会、ベンチエ省農業農村開発局及び計画投資局などである。評価会合では、事業に参加していない他郡の行政機関等へも事業の成果と課題を共有する。また、各村で研修内容を実践している貧困世帯間の経験交流を

	開催し、学びあいの場を設ける。さらに、貧困世帯間の情報共有と協力関係を強化するために、グループづくりにも取り組む。この他、牛銀行やアヒル・鶏銀行によって、貧困世帯へ牛やアヒル・鶏を貸し出した後、各村で肥育状況を確認し、課題に対応していくためのフォローアップが必要となるため、各村に設立された村づくり委員会と月例会合やモニタリングを行う。 なお、本事業を紹介するためのポスターを作成し、対象 5 村の貧困層へ配布する他、ビンダイ郡やベンチェ省の関連機関へ配布し、広報を行う。
(4) 持続発展性	当該事業の実施を通じて、対象地域の貧困世帯やカウンターパートであるベンチェ省農漁業普及センター、ビンダイ郡農漁業普及所の職員が持続的農業への理解を深め、貧困層を対象とした農村開発の手法を学び、事業終了後も政策等を通じて、貧困の軽減と環境に配慮した持続的な地域づくりを実践していけるようになる。 また、各村では、貧困世帯の実情を理解している、村や集落の代表から成る村づくり委員会が Seed to Table の職員と共に活動を実施する。このことを通じて、外部からの支援を有効活用し、貧困世帯を適切かつ継続的にサポートするノウハウが村の経験として残り、政策や他団体の事業などへ活用していけるようになる。 さらに、貧困世帯間の経験交流を促進することで、市場の情報を交換したり、良い実践例から他の世帯が学び、自分の畑や水田で活用していくようになる。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	【期待される効果】 予想裨益者数：対象 5 村の人口 35,998 人・9,514 世帯のうち 1,052 世帯が貧困世帯である。2013 年度はこれまでに研修内容を実践し、一定の成果をあげている 150～200 世帯が主に活動に参加する。この他、村づくり委員会、ベンチェ省やビンダイ郡の行政機関、農業関係機関、対象村外の村代表など 96 名である。以下に活動ごとの期待される成果を記載する。 1. 持続的農業技術研修 1-1. 持続的農業研修に参加した貧困世帯の 70%が内容を理解する。研修ごとに理解度テストを実施し、成果を測る。 1-2. 持続的農業研修に参加した貧困世帯の 70%が研修で学んだことを実践する。モニタリングでの聞き取り、および世帯調査によって成果を測る。 1-3. 持続的農業研修で学んだことを実践した貧困世帯の 40%が食料自給を改善し、現金収入が増加する。モニタリングでの聞き取り、および世帯調査によって成果を測る。 2. アヒル・鶏銀行および牛銀行 2-1. 各対象村にアヒル・鶏銀行および牛銀行の利用規則とリスク基金が設立され、貧困世帯が適切な時期にヒナや子牛を借りることができる。月例会合の議事録とモニタリングから確認。 2-2. 各対象村のアヒルや鶏のヒナ代の回収率が 50%以上となる。月例会合の議事録とモニタリングにより確認。 3. 簡易貯水タンクの支援 3-1. 活動に参加した 20%の貧困世帯の乾季の水不足が軽減される。モニタリング・世帯調査から確認。 4. 経験交流・会合・モニタリング 4-1. 各対象村の貧困世帯がグループをつくり、技術交流や市場の情報交換が行われるようになる。モニタリング・世帯調査から確認。 4-2. 対象村以外の地域が本事業に関心を持ち、実践を希望する。計画立案会合と評価会合の議事録より成果を測る。